



明和工業株式会社
海外事業部 グループリーダー
徳成武勇 (左)

在ケニアの環境コンサルティング会社にて3年半勤務し、2016年1月より現職。途上国における、炭化装置を用いた案件組成を担当。

海外事業部 プログラムマネージャー
佐久志歩 (右)

市場調査会社、東北復興支援活動を経て、2017年8月より現職。途上国での案件組成、国内での炭化物マーケティング等を担当。



野菜市場で出た有機ごみの回収風景。ケニアでは廃棄物の7~8割を有機物が占める。ごみの炭化処理から流通・販売まで、全工程を現地できなければ、雇用創出などの効果も期待できる。



ケニアの野菜市場でヒアリングを行う明和工業のスタッフ。炭はBOP層(途上国の低所得者層)にとって、安価で入手できる土壌改良剤や燃料としてなくてはならない存在だ。



PROJECT REPORT

日本の技術、世界を変える ODAを活用した中小企業海外展開支援

有機ごみから炭を作り出す技術で
ケニアのごみ問題解決に挑む

有機ごみを炭にする「バイオマス炭化装置」を設計・製造する明和工業株式会社(金沢市)では、ケニアのごみ処理問題を解決しようと、「ケニア国・バイオマス炭化装置を用いた有機廃棄物処理技術展開に関する案件化調査」をJICAの中小企業海外展開支援事業に提案し、2016年度案件として採択された。同社ではABEイニシアティブによるアフリカ人研修員の受け入れも行い、新たな事業構想も練り始めている。

ケニアのごみ処理問題に
取り組んだきっかけは？

徳成 この話を社内ですら持ちかけたのは私です。私は以前、ケニアの環境コンサルティング会社に勤めていたのですが、人口増加にともない、ごみ問題が顕在化していることを目の当たりにしていました。問題解決の方法を探っていると、明和工業で有機ごみを農業用や燃料用の炭に変える「バイオマス炭化装置」を設計・製造していることを知り、「ケニアでの課題解決に取り組みませんか」と、コンタクトをとったのです。その後、2016年1月に明和工業に入社し、ケニア事業の担当となりました。

接点は2016年3月のことで、JICAの招きで来日したアフリカ人研修員を対象にしたマッチングセミナーに参加しました。弊社のブースに長蛇の列ができるのを見て手応えを感じました。早速、短期で研修員15名を受け入れることにし、彼らには炭化技術などを学んでもらいました。

社員50名の会社で、これだけのアフリカ人研修員を受け入れることは容易ではありませんでしたが、優秀な現地人材からは現地のプロジェクト機会や商習慣について学ぶことが実に多くあります。海外人材も新たに採用するなど、このことがきっかけとなり、会社全体としてアフリカでの事業検討に徐々にシフトしています。

佐久 実は私も、アフリカ展開によって採用された一人です。今年のABEイニシアティブでは長期で研修員を8名受け入れ、現在、炭を使った栽培試験などに取り組んでもらっています。

アフリカ人研修員が
入ったことによる変化は？

佐久 社内のコミュニケーションが活発になったと思います。私は今年8月に入社し、8月と9月には研修員を受け入れましたが、たとえば「石川県内で事業展開している循環型ごみ処理設備を見学しに行こう」など、一人ひとりの社員が自ら発案することが増えました。



明和工業では2016年度のABEイニシアティブにて、短期の研修員15名を受け入れた。2017年度にも短期で研修員を15名、長期で研修員8名を受け入れている。彼ら向け、ごみの炭化処理の技術の研修や、近隣の処理施設の見学会などを開催している。

に、直接的・間接的に現地側で支援させていただったので、よく知っていました。私たちがケニア進出にあたってまず考えたのは、「現地でニーズがあるといえ、すべて自己負担で始めるのは厳しい」ということ。そこで支援事業に応募し、2017年1月に採択していただきました。

ごみ処理でできた炭には
どのような用途がありますか？

徳成 ひとつが農業利用です。アフリカで広く見られる酸性土壌に対し、アルカリ性の炭は中和剤にぴったりです。原料により保水効果や肥料効果もあります。ケニアでは現在、土壌改良剤や肥料などを外国から輸入している

徳成 受け入れ後は国内企業を対象に、JICA北陸と共同でセミナーも開催しました。その中で連携できそうな企業が見つかり、北アフリカのモロッコの現地調査につながるなど、新しい計画も生まれています。

佐久 今後のことを言えば、帰国した研修員を通じて現地のネットワークが生まれることにも期待しています。ケニアの案件化調査のように、弊社のビジネスが現地の課題解決につながるような事例を増やしていきたいですね。

徳成 日本ではアフリカでビジネスを本格化している企業は少ないのですが、ビジネスチャンスはたくさんあると思います。佐久の話にもありましたが、現地の受益者や環境にとってメリットとなる事業を展開し、モデル企業として先陣を切っていきたいと思っています。

ため値段が高く、小規模農家の家計を圧迫しています。

もちろん、炭は燃料にもなります。砂漠化によって木材が減少しているケニアでは、ごみから炭が作り出せるとなれば重宝がられるでしょう。

佐久 今回の調査は9月に始まったばかりです。近々、私もケニアに渡り、調査にあたる予定です。滞在中は、炭を現地の農家に使ってもらい、使い勝手などを既存の中和剤と比較するほか、マーケティング調査を行い、販売・流通・普及の可能性を探る予定です。

また、弊社ではケニアのほかにもアフリカでの事業を計画。それを推し進めるきっかけになったのが、JICAのABEイニシアティブでした。

徳成 ABEイニシアティブとの最初の

ABEイニシアティブ (アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ)

「ABEイニシアティブ」は、2013年に開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)において、アフリカにおける強固で持続可能な経済成長を官民一体となって支援するために、5年間で1,000人のアフリカの若者に対し、日本の大学院等での教育と日本企業でのインターンシップの機会を提供すると安倍首相が表明したことにより開始されました。

本プログラムでは、これまでにアフリカ51か国から1,000名を超える留学生を受入れており、その約3分の1が民間企業の人材です。また、日本企業

が応募者を推薦できる仕組みも設けており、アフリカと日本との橋渡しになる人材の育成に官民連携で取り組んでいます。

事業の柱の一つとして実施している日本企業でのインターンシップでは、2017年の夏休みの期間

に、144社の企業にご協力いただき、345名のアフリカ人留学生が日本のビジネスマインドや企業文化を学びました。受け入れていただいた企業の半数以上は中小企業であり、商社、メーカー、IT企業など多様な業種の企業に参画いただいています。

国内事業部大学連携課 ABEイニシアティブ担当

所在地：〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL：03-5226-3475、8337、8342 Eメール：tatic-abe@jica.go.jp
Official Website : <https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/business03.html>
ABE Initiative Portal Site : <http://education-japan.org/africa/index.html#contents01>

お問合せ



今回の支援地域

ケニア